

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 1,508万人
- GNI 総額 490.91億ドル
- GNI 一人あたり 3,130ドル
- 経済成長率 3.0%
- 失業率 4.2%
- 対外債務残高 149.75億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 2.99億ドル
- DAC分類 低中所得国
- 世界銀行分類 iii / 低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対グアテマラ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	18.91	11.58(11.50)
2010年度	99.39	1.78	7.83(7.76)
2011年度	-	4.21	9.15(8.84)
2012年度	-	0.16	5.43(5.37)
2013年度	-	2.33	5.70
累計	367.75	432.65	289.88(288.20)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	16.2%(1998)	13.5%(2006)
●目標2: 初等教育における純就学率	74.0%(1997)	98.0%(2010)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.87人(1991)	0.96人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	80.4人(1990)	32.0人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	160人(1990)	120人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	0.13%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	81.4%(1990)	93.8%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

グアテマラに対する我が国ODA概要

1. 概要

グアテマラに対する我が国の経済協力は、1977年の技術協力協定の締結に始まり、1978年度から一般無償資金協力を実施している。また、1987年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極が締結され、1988年より派遣を開始した。我が国は、現在、グアテマラの主要ドナー国の一つとして、技術協力、無償資金協力、有償資金協力等の支援を実施している。

2. 意義

中米最大の人口とGDPを有するグアテマラは、1996年の内戦終結以降、平和と民主主義の定着および地方と都市部における格差の是正に努めてきたが、依然として貧困率は高いほか、地域・民族間格差は大きく、人間開発指数は中南米・カリブ地域でハイチに次いで低い。また、自然災害に対する脆弱性の改善が大きな課題となっている。グアテマラは中米議会 (PARLACEN)、中米経済統合機構事務局 (SIECA)、中米防災調整センター (CEPRENAC) などの地域機関を誘致するなど、地域統合において重要な役割を担っている。近年では、中米治安戦略支援国際会議を開催するなど、治安改善に向けて指導力を発揮しているほか、安全保障理事会非常任理事国 (2012~2013年) を務めるなど、国際社会における存在感を高めている。我が国による同国への支援は、二国間関係の深化のみならず、中米域内の統合促進に寄与する観点から意義がある。

3. 基本方針

グアテマラの社会・経済開発が堅実なものとなるよう、貧困地域の社会・経済開発に焦点を当てた持続可能な成長の促進に向けた支援を基本方針とする。また、自然災害に対する脆弱性に対処するため、我が国の技術・知見を活用して同国の環境・防災分野における支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 貧困地域の社会・経済開発: 貧困層・先住民が多く居住する地域において社会開発 (保健・衛生、教育等) および経済開発 (交通インフラ、中小零細企業、農村開発等) 支援を行うことで、都市部との格差是正に貢献し、持続的・包摂的成長を促す。
- (2) 環境・防災: 水質汚濁や廃棄物処理による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用したクリーンエネルギーの導入などの環境保全、また、災害リスクの軽減、災害発生時の対応など防災分野における支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

グアテマラ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	なし	4.21 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16件) (1.21)	
2012 年度	なし	0.16 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.16)	・地方自治体能力強化プロジェクト [13.03~16.09]
2013 年度	なし	2.33 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(2.00) ・草の根文化無償(1件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.24)	
2013 年度 までの累計	367.75 億円	432.65 億円	289.88 億円(288.20 億円) 研修員受入 2,035 人 専門家派遣 692 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対グアテマラ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	14.77	1.19	10.01	25.97
2010年	14.59	15.25	11.40	41.24
2011年	-1.37	6.03 (0.35)	10.90	15.56
2012年	1.04	8.65	8.40	18.09
2013年	-0.75	2.28	6.29	7.82
累計	160.07	379.36 (0.35)	253.12	792.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合計
2008年	スペイン	255.90	米国	88.23	オランダ	27.42	スウェーデン	27.30	ドイツ	21.50	16.75	498.15
2009年	スペイン	113.43	米国	98.76	日本	34.21	オランダ	28.35	スウェーデン	26.27	34.21	368.95
2010年	米国	118.41	スペイン	92.85	日本	51.52	スウェーデン	28.14	オランダ	20.94	51.52	383.57
2011年	米国	111.29	スペイン	45.92	スウェーデン	30.54	日本	26.87	ドイツ	22.31	26.87	315.23
2012年	米国	97.60	日本	29.40	スウェーデン	27.61	スペイン	23.36	ドイツ	21.83	29.40	281.76

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2008年	EU Institutions	39.05	GFATM	21.33	IDB Sp. Fund	15.12	IFAD	4.74	GEF	2.93	7.97	91.14
2009年	EU Institutions	27.95	IDB Sp. Fund	16.29	GFATM	4.66	IFAD	4.02	OFID	2.57	5.64	61.13
2010年	EU Institutions	37.43	GFATM	7.75	IDB Sp. Fund	6.39	IFAD	5.43	WFP	2.34	6.17	65.51
2011年	IDB Sp. Fund	44.54	EU Institutions	41.37	GFATM	26.30	OFID	3.99	IFAD	3.80	7.83	127.83
2012年	EU Institutions	31.50	GFATM	13.29	IDB Sp. Fund	9.38	OFID	2.45	GEF	1.70	6.88	65.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ファン・サカテペケス市ロス・グアテス集落小学校再建計画
サン・マルコス県サン・パプロ市3集落小学校再建計画
サンタ・クルス・ラ・ラグーナ市パホメル集落小学校再建計画

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

